



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 東洋テック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9686 URL http://www.toyo-tec.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中 卓
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)仁田 吉彦 (TEL)06(6563)2111
 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,274	2.2	658	7.1	778	1.6	471	50.0
28年3月期	20,818	4.7	615	△11.9	765	△9.2	314	△29.3
(注) 包括利益	29年3月期		557百万円 (-%)		28年3月期		△62百万円 (-%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
29年3月期	44.67	—	2.4	3.0	3.1	
28年3月期	29.88	—	1.6	3.1	3.0	
(参考) 持分法投資損益	29年3月期		-百万円	28年3月期		-百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
29年3月期	26,354	19,544	74.2	1,847.04		
28年3月期	24,712	19,279	78.0	1,825.75		
(参考) 自己資本	29年3月期		19,544百万円	28年3月期		19,242百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	107	△1,362	1,628	5,830
28年3月期	1,191	△1,911	△533	5,456

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	318	100.4	1.6
29年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	265	56.0	1.4
30年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		40.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	8.1	1,000	51.8	1,100	41.4	660	40.1	62.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	11,440,000 株	28年3月期	11,440,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	858,389 株	28年3月期	900,429 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	10,562,666 株	28年3月期	10,521,683 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,018	1.6	451	49.7	748	10.0	521	53.2
28年3月期	14,778	2.8	301	△12.7	680	4.4	340	△5.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	49	33	—	—
28年3月期	32	32	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
29年3月期	24,730		18,855		76.2	1,781	91	
28年3月期	22,921		18,505		80.7	1,755	81	

(参考) 自己資本 29年3月期 18,855百万円 28年3月期 18,505百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	16,400	9.2	850	13.6	550	5.5	52	06

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が見られました。また米国におけるトランプ大統領の誕生により、米国における大規模な政策投資の期待感もあり、一層の景気拡大の期待も見られた一方、同大統領による政策の実現性をはじめとした海外経済の不確実性もあり、先行きに対する見通しは、不透明な状況で推移しました。

当警備業界におきましては、刑法犯の認知件数は平成14年をピークに減少傾向にある一方、社会的な注目を集める凶悪犯罪の発生、振り込め詐欺等の特殊詐欺の大幅拡大、機密情報や個人情報への漏えいなど安全を脅かす事件は後を絶たないことから、消費者の安心や安全を求めるニーズは年々高まっています。しかしながら人件費等の上昇によるコストアップもあり、厳しい経営環境が続いています。

このような経営環境のなか、当社グループは、当年度スタートの第10次中期経営計画（平成28年4月から平成31年3月まで）を策定し、「変革と挑戦」をスローガンに、「新規営業」、「グループ一体となったファシリティマネジメント営業」、「TEC-CD等の独自商品の販売拡大」を行うための営業体制の強化を行い、グループ全体における更なる成長と収益力の強化を目指してまいりました。

またM&Aにより機械警備事業を譲受するなど、中核事業の拡大にも注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

売上高は、警備事業、不動産事業が堅調に推移した結果、212億74百万円、前期比4億56百万円、2.2%の増収となりました。利益面では、人件費や外注費等が増加したことからグループ全体で業務全般にわたる効率化を徹底し、また新事務系基幹システム（T-LINK）の導入により事務人員の営業人員へのシフト等を行った結果、営業利益6億58百万円、前期比43百万円、7.1%の増益、経常利益は、7億78百万円、前期比12百万円、1.6%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、4億71百万円、前期比1億57百万円、50.0%の増益となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業につきましては、機械警備業務、施設警備業務が前期比減収となりましたが、輸送警備業務、TEC-CDが好調であったATM管理業務（従来「受託管理業務」と表記）が堅調に推移しました。

その結果、警備事業の売上高は、153億96百万円（前年度比1億49百万円、1.0%の増収）となりました。

(ビル管理事業)

ビル管理事業につきましては、グループ会社の営業人員を一部親会社に集約し、グループ一体となったファシリティマネジメント営業に注力をしましたが、最低賃金の上昇、人手不足等、労働環境の悪化による人件費や外注費のコスト増を吸収することができませんでした。

その結果、ビル管理事業の売上高は、53億68百万円（前期比△1億62百万円、△2.9%の減収）となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、前年度末に購入した草加市における賃貸物件の賃貸収入が、今年度通期で売上に寄与したことに加え、子会社における仲介手数料並びに販売代理手数料が堅調に推移しました。

その結果、不動産事業の売上高は、5億9百万円（前期比4億69百万円、1,187.1%の増収）となりました。

事業のセグメント別売上高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
	金 額	金 額	金 額	率
警 備 事 業	15,247	15,396	149	1.0
ビ ル 管 理 事 業	5,531	5,368	△162	△2.9
不 動 産 事 業	39	509	469	1,187.1
合 計	20,818	21,274	456	2.2

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

セグメント利益

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
	金 額	金 額	金 額	率
警 備 事 業	456	473	16	3.6
ビ ル 管 理 事 業	133	3	△130	△97.7
不 動 産 事 業	△24	167	192	—
調 整 額 (注)	49	14	△34	△69.7
合 計	615	658	43	7.1

(注) 調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における財政状況は次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ、1,642百万円増加し、26,354百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、1,193百万円増加し、13,484百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が366百万円、受託現預金が777百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、449百万円増加し、12,870百万円となりました。この主な要因は、企業結合によるのれんが327百万円増加したことを等によるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,377百万円増加し、6,810百万円となりました。

この主な要因は、受託資金にかかる長期借入金が2,000百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、265百万円増加し、19,544百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の78.0%から 3.8ポイント減の74.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ373百万円増加し5,830百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、107百万円であります。その主な内容は、税金等調整前当期純利益771百万円、減価償却費822百万円、受託現預金△700百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、1,362百万円であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出646百万円、無形固定資産の取得による支出323百万円、吸収分割による支出646百万円、投資有価証券償還による収入200百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は、1,628百万円であります。その主な内容は、長期借入金の借入による収入2,000百万円であります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、警備業界を取り巻く環境は引続き人件費等のコストアップや、競争激化の状況が続くものと思われませんが、国内経済の先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されています。

かかる状況下におきまして、平成30年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高、23,000百万円(当期比8.1%増)、営業利益1,000百万円(同51.8%増)、経常利益1,100百万円(同41.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益660百万円(同40.1%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在国内に限定されており、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,875,239	6,241,710
受託現預金	3,712,783	4,489,917
受取手形及び売掛金	1,753,635	1,865,216
有価証券	200,703	-
商品	2,675	14,488
貯蔵品	275,334	346,558
繰延税金資産	232,426	212,412
その他	240,713	318,333
貸倒引当金	△1,976	△3,975
流動資産合計	12,291,534	13,484,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,255,253	2,259,681
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,344,138	△1,393,282
建物及び構築物(純額)	911,115	866,399
機械装置及び運搬具	9,328,463	9,322,966
減価償却累計額	△7,387,520	△7,454,827
機械装置及び運搬具(純額)	1,940,942	1,868,138
土地	3,840,816	3,840,816
建設仮勘定	24,771	12,695
その他	918,811	1,171,014
減価償却累計額	△485,193	△576,024
その他(純額)	433,618	594,990
有形固定資産合計	7,151,263	7,183,039
無形固定資産		
ソフトウェア	82,127	352,923
のれん	159,239	486,783
その他	397,917	68,497
無形固定資産合計	639,284	908,205
投資その他の資産		
投資有価証券	3,797,945	3,955,950
繰延税金資産	64,649	73,051
退職給付に係る資産	311,567	300,457
その他	463,826	454,497
貸倒引当金	△7,937	△5,073
投資その他の資産合計	4,630,051	4,778,883
固定資産合計	12,420,599	12,870,127
資産合計	24,712,133	26,354,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	338,062	339,718
1年内返済予定の長期借入金	30,000	-
未払法人税等	312,011	136,365
預り金	506,082	579,440
賞与引当金	438,088	455,825
役員賞与引当金	38,810	42,230
その他	1,925,149	1,615,006
流動負債合計	3,588,203	3,168,587
固定負債		
長期借入金	104,705	2,055,005
繰延税金負債	340,347	258,197
厚生年金基金解散損失引当金	795,721	795,721
訴訟損失引当金	72,507	-
退職給付に係る負債	278,805	285,062
その他	252,762	247,536
固定負債合計	1,844,848	3,641,522
負債合計	5,433,052	6,810,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,382,635	8,397,250
利益剰余金	6,880,243	7,033,214
自己株式	△606,309	△557,161
株主資本合計	19,274,569	19,491,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,274,772	1,385,447
土地再評価差額金	△1,362,016	△1,362,016
退職給付に係る調整累計額	55,400	29,943
その他の包括利益累計額合計	△31,842	53,375
非支配株主持分	36,354	-
純資産合計	19,279,081	19,544,678
負債純資産合計	24,712,133	26,354,788

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	20,818,003	21,274,867
売上原価	16,386,251	16,657,471
売上総利益	4,431,752	4,617,396
販売費及び一般管理費	3,816,346	3,958,421
営業利益	615,405	658,974
営業外収益		
受取利息	3,927	1,599
受取配当金	83,269	73,475
違約金収入	11,069	11,017
助成金収入	17,219	14,589
その他	65,635	48,142
営業外収益合計	181,121	148,823
営業外費用		
支払利息	1,685	9,897
コミットメントフィー	1,610	5,484
事務所移転費用	6,891	5,755
保険免責額	7,416	4,362
固定資産圧縮損	9,465	-
その他	3,988	4,232
営業外費用合計	31,057	29,733
経常利益	765,469	778,064
特別利益		
投資有価証券売却益	800,705	-
固定資産売却益	8,882	234
訴訟損失引当金繰入額	-	31,993
特別利益合計	809,588	32,228
特別損失		
固定資産除却損	43,034	38,785
ゴルフ会員権評価損	1,614	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	795,721	-
訴訟損失引当金繰入額	72,507	-
役員弔慰金	30,000	-
ゴルフ会員権売却損	-	315
特別損失合計	942,878	39,101
税金等調整前当期純利益	632,179	771,191
法人税、住民税及び事業税	438,459	216,692
法人税等調整額	△123,923	82,236
法人税等合計	314,536	298,929
当期純利益	317,643	472,261
非支配株主に帰属する当期純利益	3,172	401
親会社株主に帰属する当期純利益	314,470	471,860

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	317,643	472,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△332,199	110,674
退職給付に係る調整額	△48,355	△25,457
その他の包括利益合計	△380,555	85,217
包括利益	△62,911	557,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△66,084	557,078
非支配株主に係る包括利益	3,172	401

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,618,000	8,382,635	7,039,932	△653,677	19,386,889
当期変動額					
剰余金の配当			△212,595		△212,595
親会社株主に帰属する当期純利益			314,470		314,470
土地再評価差額金の取崩			△261,563		△261,563
自己株式の取得				△210	△210
自己株式の処分				47,578	47,578
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△159,688	47,368	△112,320
当期末残高	4,618,000	8,382,635	6,880,243	△606,309	19,274,569

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,606,972	△1,623,579	103,756	87,149	-	19,474,038
当期変動額						
剰余金の配当						△212,595
親会社株主に帰属する当期純利益						314,470
土地再評価差額金の取崩						△261,563
自己株式の取得						△210
自己株式の処分						47,578
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△332,199	261,563	△48,355	△118,991	36,354	△82,636
当期変動額合計	△332,199	261,563	△48,355	△118,991	36,354	△194,957
当期末残高	1,274,772	△1,362,016	55,400	△31,842	36,354	19,279,081

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,618,000	8,382,635	6,880,243	△606,309	19,274,569
当期変動額					
剰余金の配当			△318,889		△318,889
親会社株主に帰属する当期純利益			471,860		471,860
土地再評価差額金の取崩			-		-
自己株式の取得				△67	△67
自己株式の処分				49,214	49,214
連結子会社株式の取得による持分の増減		14,615			14,615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	14,615	152,970	49,147	216,734
当期末残高	4,618,000	8,397,250	7,033,214	△557,161	19,491,303

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,274,772	△1,362,016	55,400	△31,842	36,354	19,279,081
当期変動額						
剰余金の配当						△318,889
親会社株主に帰属する当期純利益						471,860
土地再評価差額金の取崩						-
自己株式の取得						△67
自己株式の処分						49,214
連結子会社株式の取得による持分の増減						14,615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,674	-	△25,457	85,217	△36,354	48,862
当期変動額合計	110,674	-	△25,457	85,217	△36,354	265,597
当期末残高	1,385,447	△1,362,016	29,943	53,375	-	19,544,678

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	632,179	771,191
減価償却費	772,485	822,694
固定資産圧縮損	9,465	-
のれん償却額	85,963	77,805
固定資産売却損益(△は益)	△8,882	△234
固定資産除却損	43,034	38,785
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,397	△865
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△33,749	△38,624
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,533	17,736
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,780	3,420
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	795,721	-
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	72,507	△72,507
受取利息及び受取配当金	△87,196	△75,074
支払利息	1,685	9,897
投資有価証券売却損益(△は益)	△800,705	-
売上債権の増減額(△は増加)	△175,340	△111,581
たな卸資産の増減額(△は増加)	47,755	△77,414
その他債権の増減額(△は増加)	△15,239	△81,889
仕入債務の増減額(△は減少)	△75,222	1,656
受託現預金の増減額(△は増加)	300,000	△700,000
その他	△165,871	△138,683
小計	1,420,506	446,312
利息及び配当金の受取額	89,148	77,135
利息の支払額	△2,205	△9,052
法人税等の支払額	△316,068	△406,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,191,381	107,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	200,943	6,407
有形固定資産の取得による支出	△2,883,119	△646,944
無形固定資産の取得による支出	△63,212	△323,886
有形固定資産の売却による収入	268,551	242
投資有価証券の取得による支出	△210,556	△9,930
投資有価証券の売却による収入	864,994	-
投資有価証券の償還による収入	100,000	200,000
保険積立金の積立による支出	△141,868	△4,859
保険積立金の払戻による収入	-	58,883
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△48,059	-
吸収分割による支出	-	△646,186
その他	549	3,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,911,777	△1,362,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90,000	-
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△78,200	△79,700
社債の償還による支出	△200,000	-
自己株式の取得による支出	△210	△67
自己株式の処分による収入	47,578	49,214
配当金の支払額	△212,595	△318,889
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△22,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△533,427	1,628,417
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,253,823	373,361
現金及び現金同等物の期首残高	6,710,589	5,456,765
現金及び現金同等物の期末残高	5,456,765	5,830,127

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、当該変更に伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は警備事業を主とした会社であり、連結子会社においても警備事業、ビル管理事業、不動産事業にそれぞれ特化していることから、「警備事業」「ビル管理事業」「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「警備事業」は、機械警備、輸送警備、施設警備、受託管理及び警備事業に附帯する工事等の他、防犯機器等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理事業」は、メンテナンス業務等ビルの総合管理を行っております。

「不動産事業」は、賃貸用不動産の管理及び不動産仲介業務を主たる業務に位置付けております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

単位：千円

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,247,122	5,531,304	39,576	20,818,003	—	20,818,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,088	744,971	—	773,059	△773,059	—
計	15,275,210	6,276,276	39,576	21,591,063	△773,059	20,818,003
セグメント利益 又は損失(△)	456,726	133,866	△24,355	566,237	49,167	615,405
セグメント資産	20,094,286	2,163,350	2,526,308	24,783,945	△71,811	24,712,133
セグメント負債	4,472,835	886,543	148,574	5,507,953	△74,900	5,433,052
その他の項目						
減価償却費	748,028	9,514	14,942	772,485	—	772,485
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,195,278	42,975	1,947,397	3,185,650	—	3,185,650
のれんの償却額	47,721	38,242	—	85,963	—	85,963

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

単位：千円

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,396,516	5,368,953	509,398	21,274,867	—	21,274,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,040	826,795	—	871,836	△871,836	—
計	15,441,556	6,195,749	509,398	22,146,703	△871,836	21,274,867
セグメント利益 又は損失(△)	473,355	3,036	167,699	644,091	14,883	658,974
セグメント資産	21,835,031	2,036,852	2,567,354	26,439,239	△84,450	26,354,788
セグメント負債	5,912,358	833,818	151,472	6,897,650	△87,540	6,810,110
その他の項目						
減価償却費	797,369	11,379	13,944	822,694	—	822,694
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,232,128	2,558	—	1,234,687	—	1,234,687
のれんの償却額	40,368	37,437	—	77,805	—	77,805

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,825円75銭	1,847円04銭
1株当たり当期純利益金額	29円88銭	44円67銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている平成27年2月導入の信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度108,067株、当連結会計年度66,975株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度90,100株、当連結会計年度48,000株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	314,470千円	471,860千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	314,470千円	471,860千円
普通株式の期中平均株式数	10,521,683株	10,562,666株

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	19,279,081千円	19,544,678千円
純資産の部の合計額から控除する金額	36,354千円	— 千円
(うち非支配株主持分)	36,354千円	— 千円
普通株式に係る期末の純資産額	19,242,726千円	19,544,678千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数	10,539,571株	10,581,611株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。